

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベクター

コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶並 伸博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 梶並 京子

TEL 03-5337-6711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,064	—	395	—	402	—	232	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,689.44	1,677.20
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,702	2,870	77.5	20,790.74
22年3月期	3,451	2,724	78.9	39,668.79

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 2,869百万円 22年3月期 2,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,600	45.7	600	52.7	600	45.3	343	22.9	2,492.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 139,274株 22年3月期 69,287株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,272株 22年3月期 636株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 137,876株 22年3月期3Q 68,376株

(注)平成22年4月1日を効力発生日とする1:2の株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
4. 注記事項	15
5. 参考資料(前年同四半期に係る連結財務諸表等)	20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年1月25日（火）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日、以下当期という）におけるわが国経済は、円高に加え、エコ優遇特需など政策効果もあって平成21年春以降の景気回復基調を維持したものの、秋以降はこうした政策効果の息切れによって景気は足踏み状態のまま推移いたしました。こうした状況下、当社の当期の業績は、営業収益については、3,064,689千円となり、利益状況につきましては、営業利益は395,008千円、経常利益は402,547千円、税引前四半期純利益は398,871千円となりました。

この結果、法人税等を差し引いた四半期純利益は、232,933千円となりました。

当期のセグメント別販売実績については、次のとおりであります。

オンラインゲーム事業

当社が新たな経営の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当期の販売金額は、2,081,118千円と前第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日、以下前年同期という）に比べ105.9%増と倍増となりました。

当該事業は、従来型オンラインゲーム（クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの）、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）、モバイルゲーム（ブラウザゲームの一種で携帯電話でアプリなしで遊べるもの）の3つの分野から構成されています。

従来型オンラインゲームは、前事業年度末時点で「三国ヒーローズ」をはじめ6タイトルを運営しておりましたが、当期は「SOULALIVE ONLINE」など4タイトルを新規に開始し、「童話王国」など2タイトルを終了したため、当期末時点では8タイトルを運営しています。

ブラウザゲームは、前事業年度末時点で「ドラゴンクルセイド」をはじめ3タイトルを運営しておりましたが、当期は「ドラゴンクルセイドⅡ」など4タイトルを新規に開始し、当期末時点で7タイトルを運営しています。

モバイルゲームは、平成21年8月より運用開始し、前事業年度期末時点で「恋する私の王子様」をはじめ3タイトルを運営しておりましたが、当期は「えんむす！」など5タイトルを新規に開始し、当期末時点で8タイトルを、主として携帯電話向け交流サイト運営会社の専門サイトを通じて運営しております。

このような新規タイトルの積極的な投入の結果、オンラインゲーム事業全体の当期営業収益に占める割合は、67.9%にまで高まり、利益面でも、販売金額の大幅な増加により、固定費の負担増を吸収し、収益力向上に大きく寄与しました。

ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業の当期の販売金額は858,893千円となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は734,794千円、シェアレジ・サービスの販売金額は17,307千円となっており、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、概してパソコンソフトに対する関心度合いは低く、販売促進のためのキャンペーンもその効果は限定的なものにとどまりました。そのほか、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務の売上高が83,334千円となりましたが、これも新規顧客獲得がネックとなって頭打ち状態が続いております。

(注) ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の当期の販売金額は、121,159千円となりました。うち、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の37.5%を占め、サイト広告販売事業を牽引しておりますが、当該事業全体では景気回復の遅れが響き、概して低調裡に推移しました。

その他

その他の当期の販売金額は、3,518千円になりました。うち、個人向け会員制ブログサービスが43.7%を占めており、他は他社サーバー運用受託サービス等となっています。

なお、平成22年3月期第3四半期累計期間については連結財務諸表を作成していることに加え、平成23年3月期第1四半期会計期間からセグメント情報の開示制度の変更に伴ってセグメントの区分内容を変更したため、こうしたことによる影響を受けずに比較可能なオンラインゲーム事業を除き前年同期比についての記載はしておりません。

当第3四半期のセグメント別販売実績

（単位：千円、％）

	23年3月期第3四半期累計期間	
	金額	構成比
オンラインゲーム事業	2,081,118	67.9
ソフトウェア販売事業	858,893	28.0
サイト広告販売事業	121,159	4.0
その他	3,518	0.1
合計	3,064,689	100.0

(2) 財政状態に関する定性的情報

○財政状況の変動状況

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）における資産合計は3,702,423千円となり、前事業年度末に比べて250,805千円増加しました。

（資産）

流動資産については前事業年度末に比べて22,741千円減少しましたが、現金及び預金が前事業年度末に比べて263,900千円減少した一方、売掛金がオンラインゲーム事業の活発化に伴って前事業年度末に比べて148,066千円増加しました。固定資産については前事業年度末に比べて273,546千円増加しましたが、ソフトウェアの取得などで無形固定資産合計が591,394千円と前事業年度末に比べて252,703千円増加したことなどによります。

（負債）

負債については流動負債が未払金残高が189,879千円とオンラインゲーム事業の活発化に伴って前事業年度末に比べて66,351千円増加したなどで流動負債合計が816,840千円と前事業年度末に比べて101,629千円増加し、負債合計は831,900千円と前事業年度末に比べ104,356千円増加しました。

（純資産）

純資産については株主資本は2,897,922千円と前事業年度末に比べ185,385千円増加しました。なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前事業年度末の21.1%から22.5%に高まり、自己資本比率は前事業会計年度末の78.9%から77.5%に1.4%低下しました。

○キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が1,384,543千円と期首残高の1,648,425千円に比べ263,881千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期累計期間は小計段階で税引前四半期純利益398,871千円の計上などで515,713千円の収入となりましたが、法人税等の支払額134,448千円などがあり、差引き387,586千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出403,113千円のほか、有価証券の取得による支出1,599,714千円、有価証券の売却による収入1,499,714千円で差引き100,000千円の有価証券の取得による支出などがあり、603,980千円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、216,394千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額により47,487千円の支出となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

なお、平成22年3月期第3四半期累計期間については連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間に係る営業収益につきましては、ソフトウェア販売事業が低調でしたが、主力のオンラインゲーム事業が計画を上回ったことにより、全体としてほぼ予想どおりの結果となりました。また、利益面についても、ほぼ予想どおりの結果となりました。

通期の業績予想につきましては、経済環境が不透明の中で、現状の販売状況が堅調に推移していることを考慮し、当初計画どおり営業収益4,600百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益343百万円を予定しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

詳細は、P. 14「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,252	1,618,153
売掛金	659,357	511,290
有価証券	530,291	430,272
その他	167,697	174,624
流動資産合計	2,711,599	2,734,340
固定資産		
有形固定資産	※ 112,489	※ 74,496
無形固定資産		
のれん	25,001	39,064
ソフトウェア	430,437	160,500
その他	135,955	139,126
無形固定資産合計	591,394	338,691
投資その他の資産	286,940	304,089
固定資産合計	990,824	717,277
資産合計	3,702,423	3,451,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,136	219,605
未払法人税等	133,505	95,584
引当金	21,807	48,353
その他	446,390	351,667
流動負債合計	816,840	715,211
固定負債		
引当金	15,059	12,333
固定負債合計	15,059	12,333
負債合計	831,900	727,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,246	995,695
資本剰余金	1,395,244	1,384,693
利益剰余金	591,382	427,100
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,897,922	2,712,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,758	10,765
評価・換算差額等合計	△28,758	10,765
新株予約権	1,358	772
純資産合計	2,870,522	2,724,074
負債純資産合計	3,702,423	3,451,618

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	3,064,689
営業費用	※ 2,669,680
営業利益	395,008
営業外収益	
受取利息	5,976
受取配当金	55
為替差益	1,521
その他	1,106
営業外収益合計	8,658
営業外費用	
事務所移転費用	810
株式交付費	269
その他	40
営業外費用合計	1,120
経常利益	402,547
特別利益	
新株予約権戻入益	118
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産除却損	1,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,362
特別損失合計	3,795
税引前四半期純利益	398,871
法人税、住民税及び事業税	176,234
法人税等調整額	△10,297
法人税等合計	165,937
四半期純利益	232,933

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1,138,151
営業費用	※ 961,615
営業利益	176,535
営業外収益	
受取利息	2,131
為替差益	144
その他	292
営業外収益合計	2,568
経常利益	179,104
特別利益	
新株予約権戻入益	118
特別利益合計	118
特別損失	
固定資産除却損	325
特別損失合計	325
税引前四半期純利益	178,898
法人税、住民税及び事業税	76,812
法人税等調整額	△3,119
法人税等合計	73,693
四半期純利益	105,204

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	398,871
減価償却費	195,627
のれん償却額	14,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500
受取利息及び受取配当金	△6,031
固定資産除却損	1,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,996
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353
預り金の増減額 (△は減少)	43,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,726
その他	80,519
小計	515,713
利息及び配当金の受取額	6,320
法人税等の支払額	△134,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,599,714
有価証券の売却による収入	1,499,714
有形固定資産の取得による支出	△87,424
無形固定資産の取得による支出	△403,113
長期前払費用の取得による支出	△5,116
貸付けによる支出	△1,499,320
貸付金の回収による収入	1,499,320
敷金の差入による支出	△22,610
敷金の回収による収入	14,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△68,487
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,384,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第23期第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。

サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェ ア販売事業 (注1)	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,081,118	858,893	121,159	3,061,171	3,518	3,064,689
セグメント利益又は セグメント損失(△)	302,755	92,398	74,769	469,923	△9,701	460,221

(注)1 従来から「インターネット販売事業」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当事業年度よりセグメントの内容をよりの確に表すために、これを「ソフトウェア販売事業」に名称を変更しております。

2 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業 (注1)	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	792,549	295,386	49,173	1,137,109	1,042	1,138,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	792,549	295,386	49,173	1,137,109	1,042	1,138,151
セグメント利益又は セグメント損失(△)	144,558	30,020	34,127	208,705	△2,995	205,710

(注)1 従来から「インターネット販売事業」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当事業年度よりセグメントの内容をよりの確に表すために、これを「ソフトウェア販売事業」に名称を変更しております。

2 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバ運用管理受託業務などを含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,923
「その他」の区分の損失(△)	△9,701
全社費用(注)	△65,213
四半期損益計算書の営業利益	395,008

(注)全社費用は、主に報告セグメントの帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	208,705
「その他」の区分の損失(△)	△2,995
全社費用(注)	△29,174
四半期損益計算書の営業利益	176,535

(注)全社費用は、主に報告セグメントの帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(7) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>第23期第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これに伴い、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は、適用前に比べて634千円減少し、税引前四半期純利益は2,996千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は151,613千円であります。</p>

4. 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	175,731千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	135,654千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 営業費用の主なもの	
ソフトウェア販売原価	553,175千円
オンラインゲームロイヤリティ	334,229
コンテンツ費用	4,741
支払手数料	425,683
広告宣伝費	306,004
役員報酬	40,026
給与手当・賞与	425,833
株式報酬費用	809
賞与引当金繰入	20,608
退職給付費用	3,681
福利厚生費	66,895
業務委託費	15,142
通信費	105,479
租税公課	10,945
減価償却費	195,627
長期前払費用償却費	2,526
のれん償却額	14,063
保守修理費	2,047
旅費交通費	3,445
地代家賃	59,786
賃借料	420
水道光熱費	10,866
消耗品費	2,511

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 営業費用の主なもの	
ソフトウェア販売原価	191,545千円
オンラインゲームロイヤリティ	129,093
コンテンツ費用	1,455
支払手数料	167,306
広告宣伝費	93,665
役員報酬	12,630
給与手当・賞与	167,822
株式報酬費用	249
賞与引当金繰入	△14,467
退職給付費用	1,214
福利厚生費	24,179
業務委託費	4,066
通信費	39,304
租税公課	3,643
減価償却費	84,014
長期前払費用償却費	1,116
のれん償却額	4,687
保守修理費	677
旅費交通費	856
地代家賃	22,679
賃借料	128
水道光熱費	3,666
消耗品費	902

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	1,354,252千円
中国ファンド(有価証券勘定)	30,291
現金及び現金同等物	1,384,543

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
社債	500,000	497,482	△2,518	(注)
計	500,000	497,482	△2,518	—

(注) 社債の時価は、店頭価格によっております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
株式	168,987	120,498	△48,489	(注)
計	168,987	120,498	△48,489	—

(注) 株式の時価 (四半期貸借対照表計上額) は、取引所価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	500,000	497,482	△2,518
計	500,000	497,482	△2,518

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	168,987	120,498	△48,489
計	168,987	120,498	△48,489

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
20,790円74銭	39,668円79銭 (19,834円40銭)

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
四半期貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,870,522	2,724,074
普通株式に係る純資産額(千円)	2,869,163	2,723,302
差額の内訳(千円) 新株予約権	1,358	772
普通株式の発行済株式数(株)	139,274	69,287 (138,574)
普通株式の自己株式数(株)	1,272	636 (1,272)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	138,002	68,651 (137,302)

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎に係る株式数はカッコ内に記載のとおりであります。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,689円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	1,677円20銭

(注)1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	232,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,933
普通株式の期中平均株式数(株)	137,876
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(株)	1,006
普通株式増加数(株)	1,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	希薄化効果を有しないものが5種類から4種類(1,668株)に減少しました。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	762円34銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	757円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	105,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,204
普通株式の期中平均株式数(株)	138,002
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(株)	796
普通株式増加数(株)	796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要	薄化効果を有しないもの が5種類から4種類(1,668 株)に減少しました。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 参考資料

前年同四半期に係る連結四半期財務諸表等

○平成22年3月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため「参考資料」

として四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 【四半期連結損益計算書】

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		2,729,418
営業費用	※	2,464,853
営業利益		264,565
営業外収益		
受取利息		3,026
受取配当金		24
受取手数料		9,500
為替差益		578
業務受託料		4,000
その他		1,596
営業外収益合計		18,727
営業外費用		
株式交付費		172
営業外費用合計		172
経常利益		283,120
特別利益		
子会社株式売却益		489
特別利益合計		489
特別損失		
ソフトウェア除却損		2,229
投資有価証券評価損		174
投資有価証券売却損		17
特別損失合計		2,421
税金等調整前四半期純利益		281,188
法人税、住民税及び事業税		12,952
法人税等調整額		53,856
法人税等合計		66,808
少数株主損失 (△)		△1,372
四半期純利益		215,752

(注) 営業費用の内訳

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	1,153,445千円
オンラインゲームロイヤリティ	226,946
コンテンツ費用	9,309
支払手数料	160,297
広告宣伝費	128,072
役員報酬	45,724
給与手当・賞与	358,067
株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	16,078
退職給付費用	2,546
福利厚生費	49,053
業務委託費	23,032
通信費	53,733
租税公課	8,812
減価償却費	70,829
長期前払費用償却費	862
のれん償却額	14,063
保守修理費	2,824
旅費交通費	5,289
地代家賃	56,333
賃借料	438
水道光熱費	8,878
消耗品費	1,379

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		846,324
営業費用	※	745,660
営業利益		100,663
営業外収益		
受取利息		1,433
受取手数料		9,500
為替差益		239
その他		342
営業外収益合計		11,516
営業外費用		
株式交付費		172
営業外費用合計		172
経常利益		112,007
特別損失		
ソフトウェア除却損		2,131
その他		17
特別損失合計		2,149
税金等調整前四半期純利益		109,858
法人税、住民税及び事業税		11,642
法人税等調整額		33,803
法人税等合計		45,445
四半期純利益		64,413

(注) 営業費用の内訳

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※営業費用の主なもの	
インターネット販売原価	282,297千円
オンラインゲームロイヤリティ	79,113
コンテンツ費用	3,347
支払手数料	60,768
広告宣伝費	59,105
役員報酬	14,141
給与手当・賞与	148,003
株式報酬費用	279
賞与引当金繰入	△17,586
退職給付費用	848
福利厚生費	17,960
業務委託費	1,622
通信費	20,421
租税公課	3,005
減価償却費	25,263
長期前払費用償却費	283
のれん償却額	4,687
保守修理費	720
旅費交通費	1,289
地代家賃	18,616
賃借料	146
水道光熱費	2,652
消耗品費	630

(2) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	281,188
減価償却費	70,829
のれん償却額	14,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,431
受取利息及び受取配当金	△ 3,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	174
ソフトウェア除却損	2,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,975
預り金の増減額 (△は減少)	22,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,782
その他	6,310
小計	226,965
利息及び配当金の受取額	2,539
法人税等の支払額	17,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,934
無形固定資産の取得による支出	△170,263
有価証券の取得による支出	△1,599,599
有価証券の売却による収入	1,199,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△93,030
貸付けによる支出	△998,577
貸付金の回収による収入	998,577
敷金の回収による収入	25,056
その他	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△11
新株予約権の発行による収入	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,816

○注記事項に係る事項のうち主なものは以下のとおりであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324	—	846,324
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	384,381	376,580	52,166	33,195	846,324	—	846,324
営業利益	31,379	51,971	21,599	22,083	127,034	(26,371)	100,663

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) インターネット販売事業 | ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジサービス） |
| (2) オンラインゲーム事業 | オンラインゲームの企画・運営・配信 |
| (3) サイト広告販売事業 | Web広告販売、メール広告販売 |
| (4) その他の事業 | 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,470,169	1,010,775	149,852	98,621	2,729,418	—	2,729,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	—	—	—	125	(125)	—
計	1,470,295	1,010,775	149,852	98,621	2,729,544	(125)	2,729,418
営業利益	44,310	178,881	56,794	64,136	344,122	(79,557)	264,565

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) インターネット販売事業 | ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジサービス）、パソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売 |
| (2) オンラインゲーム事業 | オンラインゲームの企画・運営・配信 |
| (3) サイト広告販売事業 | Web広告販売、メール広告販売 |
| (4) その他の事業 | 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,155円38銭 (1,577円69銭)
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	215,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,752
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376 (136,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	希薄化効果を有しないものとして平成21年9月18日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を有償で当社取締役及び監査役に対して825株を、無償で幹部従業員に対して188株をそれぞれ付与することを決議し、平成21年10月5日付にて付与しました。

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係るの1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、カッコ内に記載のとおりそれぞれ1,577円69銭、136,752株となります。

前第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	942円04銭 (471円02銭)
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	941円78銭 (470円89銭)

(注) 1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	64,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,413
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376 (136,752)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	19 (38)
普通株式増加数(株)	19 (38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	<p>新株引受権261株(平成12年1月7日及び同年6月9日発行分の2種類)が希薄化効果を有するものになりました。</p> <p>また、希薄化効果を有しないものとして平成21年9月18日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を有償で当社取締役及び監査役に対して825株を、無償で幹部従業員に対して188株をそれぞれ付与することを決議し、平成21年10月5日付にて付与しました。</p>

2 当社は、平成22年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、カッコ内に記載のとおりそれぞれ471円02銭、470円89銭となります。また、普通株式の期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いた普通株式増加数はカッコ内に記載のとおり、それぞれ136,752株、38株となります。